世界屈指の山岳・スノーリゾートや道内各地へのゲートウェイ

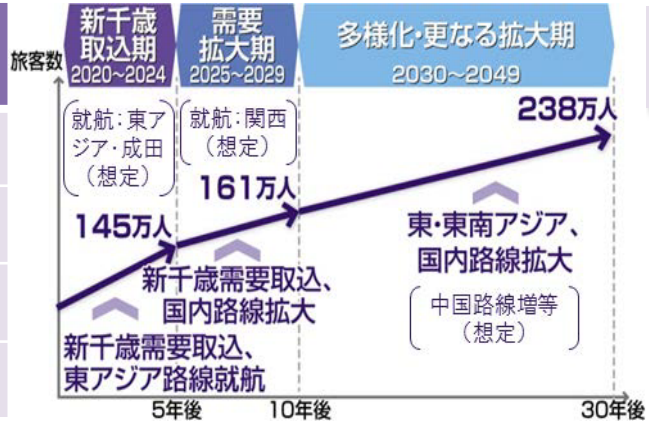
年間300万人が利用する
約3,000㎡の大規模増築部

■ 旭川空港の目標値

	2017年度	2024年度（5年後）	2049年度（30年後）
旅客数	113万人	145万人	238万人
国内線	107万人	124万人	175万人
国際線	6万人	21万人	63万人
貨物量	54百トン	50百トン	57百トン

（※四捨五入により合計が合わない場合がある）

■ 旭川空港の成長ステップ



■ 旭川空港の航空ネットワーク(30年後の想定)

（※現在の就航路線は季節運航便を除く）

航空ネットワークの充実

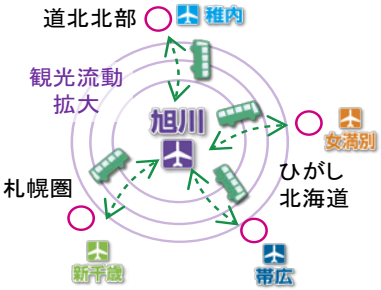
■ 地域と一体となって北海道中央の拠点空港に成長

- 新千歳空港に次ぐ基幹的空港、広域ゲートウェイとしての役割
- 東アジアや西日本方面など航空ネットワークを大幅に拡充
- 成田路線誘致による首都圏や海外からの誘客増
- 札幌圏への近接性を活かした新千歳空港の需要取込み
- 旅客数連動の着陸料やターゲットに応じた割引・インセンティブの導入

■ 地域ブランドの磨き上げと道内各地への送客を推進

- 道内主要都市との直通バスによる後背圏や広域観光ルートへの送客機能の拡大と新たな航空需要の創出
- 自治体やDMOと一体となった地域の魅力向上・発信とエアポートセールスの展開

＜将来の直通バス路線（案）＞



世界屈指の山岳・スノーリゾートとしての魅力向上

- 自治体、DMO、アウトドア事業者等と協働したアウトドアブランディング・受入環境整備による地域ブランドの確立
- 空港起点の体験型観光商品の企画・販売促進や体験型観光ルート形成
- 空港別協議会を活用した地域・関係者の一体的な取組み
- 旭川空港を活用した地域の魅力発信

＜空港起点の体験型観光（イメージ）＞

空港施設運用

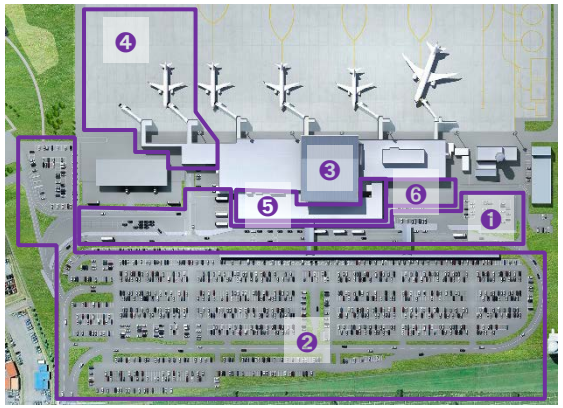
■ エアライン受入環境の整備、利用者利便性の向上

- カーブサイド改良(❶)による二次アクセスの利便性向上
- 将来的な国際線就航需要に対応する段階的な施設拡張（駐車場増設(❷)、国内線保安検査場の拡大(❸)、エプロン・PBB増設(❹)）
- グラハン起因の就航断念を回避する体制づくり
- ケータリングや汚水処理機能等の整備を検討

■ 交通観光拠点の整備、商業施設拡充による利便性の向上

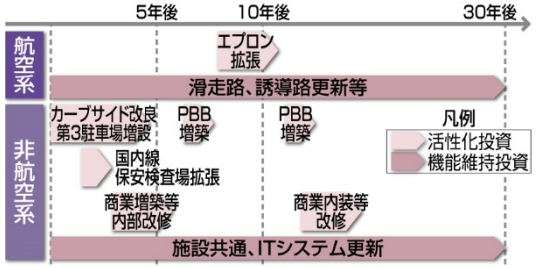
- ターミナル前面に約3,000㎡の大規模増築(❺)を行い、以下の機能を整備することで、一般空港利用者70万人／年を集客
  - ✓ 利便性の高い交通拠点機能や観光コンシェルジュ
  - ✓ 体験型観光の利便性を向上させるアクティビティセンター
  - ✓ 道民観光客や周辺住民も集客する地域交流拠点
- ターミナル直結のエアポートホテルを誘致(❻)

＜30年後の施設配置図（案）＞



■ 設備投資戦略（30年間の投資総額（想定）約218億円）

- 現在の旅客ビル施設の十分な容量を活かしながら、成長基盤となる整備を先行して実施し、利便性を向上



空港周辺地域との共存

- 保安用地牧草地化事業の継続等、航空機の往来が倍増しても地域と良好な関係を築き続ける環境対策を継続
- 空港公園におけるイベントの実施等、空港公園の活用